

(様式 3 - 2)

法人名: 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

21年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位: 円)

| | (財) ・ (社) | 契約の相手方 法人名称 | 物品役務等、 公共工事等の名称 | 契約形態の別 | 契約金額 | 契約締結日 | 21年度支出見込額 |
|----|-----------------|-----------------------------|----------------------------------------------------------|--------------|-------------|-----------|-----------|
| ※1 | (財) | 鉄道総合技術研究所 | 北海道新幹線、手稲トンネル周辺鉍化変質岩の掘削土に関する調査5 | 随意契約 (競争性あり) | 15,750,000 | 2009/4/1 | |
| ※2 | (財) | 運輸政策研究機構 | 平成21年度整備新幹線の開業効果に関する調査業務 | 随意契約 (競争性あり) | 39,900,000 | 2009/6/1 | |
| ※2 | (財) | 鉄道総合技術研究所 | 北海道新幹線、盛土構造の経済化の研究 | 随意契約 (競争性あり) | 19,950,000 | 2009/6/19 | |
| ※1 | (社) | 物理探査学会 | 北海道新幹線、物理探査解析手法の開発 | 随意契約 (競争性あり) | 39,963,000 | 2009/6/25 | |
| | (財) | 鉄道総合技術研究所 | 九州新幹線 (博多・新八代間) 対震列車防護システム構築 | 随意契約 (競争性あり) | 318,150,000 | 2009/7/1 | 0 |
| | (財) | 鉄道総合技術研究所 | 九州新幹線 (博多・新八代間) 斜面評価 | 随意契約 (競争性あり) | 14,385,000 | 2009/7/1 | |
| | (財) | 鉄道総合技術研究所 | 超分解能レーダと光学画像センサを融合した鉄道安全監視技術に関する研究 | 随意契約 (競争性あり) | 7,700,000 | 2009/7/1 | |
| | (社) | 奈良県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 | 奈良県公共嘱託登記土地家屋調査士協会への見積依頼及び業務委託 契約 (王寺駅④、⑤吹田駅測量表示登記業務) | 随意契約 (競争性なし) | 4,422,692 | 2009/7/1 | |
| | (財) | 鉄道総合技術研究所 | 遠隔非接触振動計測による岩盤斜面の安定性評価法の研究 | 随意契約 (競争性あり) | 3,700,000 | 2009/7/1 | |
| | (財) | 鉄道総合技術研究所 | 耐久性能検証技術の構築を柱としたRC構造物群の合理的維持管理 体系へのパラダイムシフト | 随意契約 (競争性あり) | 1,000,000 | 2009/7/1 | |
| | (社) | 日本トンネル技術協 会 | 九州新幹線 (西九州ルート)、トンネルの設計・施工に関する検討 | 随意契約 (競争性あり) | 3,832,500 | 2009/7/2 | |
| | (財) | 日本不動産研究所 | 売却土地鑑定評価 (長町駅) | 随意契約 (競争性なし) | 2,537,850 | 2009/7/7 | |
| | (社) | 神奈川県公共嘱託登 記土地家屋調査士協 会 | 土地調査測量登記 (横浜駅～保土ヶ谷駅) | 随意契約 (競争性なし) | 1,068,416 | 2009/7/7 | |

| | | | | | | |
|-----|------------|---------------------------------------|-------------|------------|-----------|---|
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 北陸新幹線、長野・糸魚川（能生）間斜面調査2 | 随意契約（競争性あり） | 7,633,500 | 2009/7/8 | |
| (財) | 経済調査会 | 土木工事積算システム改良 | 随意契約（競争性あり） | 9,240,000 | 2009/7/10 | |
| (財) | 運輸政策研究機構 | 平成21年度整備新幹線における便益評価手法に関する調査研究 | 随意契約（競争性あり） | 39,900,000 | 2009/7/15 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 電鉄変電所における電磁環境予測計算法の調査研究 | 随意契約（競争性あり） | 4,662,000 | 2009/7/15 | |
| (財) | 建設工学研究振興会 | 「コンクリートの凍結融解抵抗性に関する試験及び分析21」の委託について | 随意契約（競争性あり） | 11,019,750 | 2009/7/22 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 整備新幹線における電車線路設備の調査研究について | 随意契約（競争性あり） | 7,560,000 | 2009/7/22 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 大深度地下における鉄道構造物の防災等に関する研究について | 随意契約（競争性あり） | 40,635,000 | 2009/7/23 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 定電圧整流器による電蝕防止と効率的な運転方法の調査研究 | 随意契約（競争性あり） | 4,200,000 | 2009/7/23 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 東北新幹線（八戸・新青森間）における変電設備の電力特性試験等 | 随意契約（競争性あり） | 51,660,000 | 2009/7/29 | 0 |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 繊維補強覆工コンクリートの対価特性に関する研究業務 | 随意契約（競争性あり） | 4,956,000 | 2009/7/30 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 在来線高速分岐器用転換鎖錠装置の研究開発について | 随意契約（競争性あり） | 29,998,500 | 2009/8/7 | |
| (財) | 建設工学研究振興会 | 「トンネル覆工コンクリートの強度劣化評価法の研究」の委託について | 随意契約（競争性あり） | 7,245,000 | 2009/8/12 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 鋼鉄道橋の騒音対策に関する調査研究 | 随意契約（競争性あり） | 3,780,000 | 2009/8/21 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 地山補強土におけるのり面安定工法設計・施工に関する調査研究2について | 随意契約（競争性あり） | 5,670,000 | 2009/8/27 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 風雨を考慮した旅客上屋形状の検討2 | 随意契約（競争性あり） | 4,590,000 | 2009/8/27 | |
| (社) | 日本トンネル技術協会 | 青函トンネル施設調査の研究委託 | 随意契約（競争性あり） | 6,982,500 | 2009/8/28 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 大深度地下トンネルの設計施工に関する研究 | 随意契約（競争性あり） | 29,925,000 | 2009/9/4 | |
| (財) | 経済調査会 | 建築工事積算システム改良他 | 随意契約（競争性あり） | 3,600,000 | 2009/9/7 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 大地震に対応した経済的なフナク設計法の開発に関する調査業務（平成21年度） | 随意契約（競争性あり） | 29,925,000 | 2009/9/11 | |

| | | | | | | |
|-----|-----------|--------------------------------------|-------------|------------|-----------|--|
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 大地震に対応した経済的な杭体設計法の開発に関する調査業務(平成21年度) | 随意契約(競争性あり) | 19,740,000 | 2009/9/11 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 北陸新幹線、手取川橋りょう設計検討2 | 随意契約(競争性あり) | 22,470,000 | 2009/9/16 | |
| (財) | 鉄道総合技術研究所 | 北陸新幹線、九頭竜川橋りょう橋脚経済化に関する検討2 | 随意契約(競争性あり) | 17,325,000 | 2009/9/16 | |
| (財) | 建設物価調査会 | 平成21年度建設副産物等処理費調査 | 指名競争入札 | 2,752,050 | 2009/9/29 | |

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。

(注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

(注6) 「21年度支出見込額」欄には、支出が複数年度にわたる契約についてのみ、21年度支出見込額を記載する。

※1 第1四半期報告に含むべきところ、記載漏れであったため、今回追加したもの。

※2 第1四半期報告で契約金額の数値に誤りがあったため、今回修正を行ったもの。